

事業番号 2022 - 文科 - 新22 - 0011

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学研究力強化推進事業			担当部局	研究振興局		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和30年度以降	担当課室	大学研究基盤整備課		大学研究基盤整備課長 黒沼 一郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「文部科学省組織令」(令和3年10月(予定))「文部科学省組織令の一部を改正する政令」施行後)第63条第1号及び第5号 「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第23条、第28条等			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2021」(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の研究力強化に関する基本的な政策の企画・立案、推進や、大学ファンドによる大学の研究環境の整備などを通じて、大学等の研究力強化に向けた政策の総合的な推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学研究力強化に係る政策形成のために行う各種手法を通じた調査・分析等や、大学ファンドの安全かつ効率的な資金運用を確実に担保するために行う資金運用評価委員会(仮称)の運営及び国内外の金融動向調査等など、大学等の研究力強化に向けた政策を総合的に推進する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
		当初予算	-	-	-	45	75			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	45	75				
	執行額	-	-	-	-	-				
執行率 (%)	-	-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	大学研究基盤強化委託費	30	60	大学ファンドの運用開始や「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」の成立などを踏まえた調査事項の増加に伴う委託費の増額。						
	事務費	15	15							
	計	45	75							
活動内容 (アクティビティ)	大学等の研究力強化に向けた政策の総合的な推進を図るため、大学研究力強化に係る政策形成のために行う調査・分析等や、大学ファンドの安全かつ効率的な資金運用を確実に担保するために行う国内外の金融動向調査等などを行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	大学等の研究力強化に向けた政策の総合的な推進を図るため、研究大学等間における連携など大学等自らの研究力強化に向けた活動を促進する。	研究大学等間の連携・共同による成果発信・共有等に係るシンポジウム、セミナー等の開催件数(R4:1回以上、R5以降:前年度以上)	活動実績	回	-	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度予算執行額(研究大学力強化に関する委託調査費)/実施回数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	30,000	
				計算式	千円/回	-	-	-	30000	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	研究大学等間における連携・共同や、その取組好事例に係る普及・定着など、大学等自らの研究力強化に向けた活動を促進することを目的としているため、成果指標と活動指標を同一とする。	研究大学等間における連携・共同や、その取組好事例に係る普及・定着など、大学等自らの研究力強化に向けた活動を促進することを目的としているため、成果指標と活動指標を同一とする。	成果実績			-	-	-		-
			目標値			-	-	-	2	-
			達成度	%		-	-	-		-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化			
		施策	施策目標8-4 世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-06.pdf	
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf		
		該当箇所	13. 経済財政諮問会議と科学技術関連司令塔の連携強化により、第6期科学技術・イノベーション基本計画の着実な推進を図り、「科学技術立国」の実現を目指す			
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である「大学等の研究力強化に向けた政策の総合的な推進」は、我が国の大学の国際競争力の強化とイノベーションの創出に当たって極めて重要であり、我が国の成長という社会のニーズも反映したものである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大学の研究環境整備など、大学等の研究力強化に関する基本的な政策の企画・立案と推進は、大学等の研究力強化に向けた政策の総合的な推進を図るために国が実施する必要がある。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和3年10月の文部科学省組織再編において、大学、大学共同利用機関の研究力強化のための体制整備を図ることが主要な狙いの1つになるなど、「大学等の研究力強化に向けた政策の総合的な推進」ことを目的とした本事業は、文部科学省において政策の優先度が高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争にするなど、随意契約の場合でも競争性のある随意契約を行っている。		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大学研究力強化に係る政策形成のための調査・分析等と、研究大学等間における連携・共同の取組好事例を普及・定着を図るための適切な水準となっている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	大学研究力強化に係る政策形成のために行う各種手法を通じた調査・分析等や、大学ファンドの安全かつ効率的な資金運用を確実に担保するために行う会議体の運営など、真に必要な旅費等に限定している。		
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	大学等自らの研究力強化に向けた活動を促進することによって、研究大学等間における連携・共同の取組好事例を普及・定着を目指すなど、効率的・効果的な執行に努めている。		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大学研究力強化に係る政策形成のための調査・分析等と、研究大学等間における連携・共同の取組好事例を普及・定着を図るための適切な設定となっている。		
関連事業		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	大学等自らの研究力強化に向けた活動を促進していることから、最も効率的・効果的な執行となっている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	大学研究力強化に係る政策形成のための調査・分析等と、研究大学等間における連携・共同の取組好事例を普及・定着を図るための適切な設定となっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究大学等間での共有だけでなく、科学技術・学術審議会での議論にもフィードバックするなど成果物は活用されている。		
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、大学研究力強化に係る政策形成のための調査・分析等や大学ファンドの運用に係る事業であり、「世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現」は、国立研究開発法人科学技術振興機構出資金という大学ファンド設立に係る事業である。		
		事業番号	事業名			
2022	文科 21	世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現				

点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の実施状況等を踏まえ、適切なアウトカムの設定について不断の見直しを図ること。 引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
所見を踏まえ、適切なアウトカム設定に向けた見直しを図るための検討を行う。				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	文部科学省			
令和3年度	2021 文科 新22 0016			

